

# 平成 18年 3月期 第1四半期財務 業績の概況 (連結)



上場会社名 栗林商船株式会社

(URL <http://www.kuribayashishosen.com/>)

平成 17年 8月 9日

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 栗林 宏吉

(コート番号 : 9171 東証第二部)

責任者役職・氏名 常務取締役経理部管掌 福田 浩泰

TEL (03) 5203 - 7982

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の有無 : 有

(内容)

棚卸資産 実地棚卸は行わず、前連結会計年度末にかかわる実地棚卸高を基礎として、帳簿棚卸によって算定しております。

固定資産 (1)有形固定資産 減価償却費は年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

(2)無形固定資産 減価償却費は年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

法人税等の計上基準 法定実効税率を基礎とした年間予測税率により算定しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

当第一四半期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成18年3月期第1四半期の財務 業績の概況 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

### (1)経営成績 (連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	11,460	3.7	307	5.5	284	4.5	1,901	-
17年 3月期第1四半期	11,050	3.7	325	12.3	297	24.7	105	-
(参考) 17年 3月期	44,915	2.0	1,322	3.3	858	1.9	170	62.5

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年 3月期第1四半期	155	10	-	-
17年 3月期第1四半期	8	72	-	-
(参考) 17年 3月期	12	73	-	-

(注)売上高等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

### 経営成績 (連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 海運事業は紙製品 一般雑貨及び商品車輛ともに、ほぼ前年同期並みの輸送実績となりました。収益面では燃料油価格の高騰による負担増加はあったものの、効率的運航努力と運賃値上げで補ったことから計画に近い水準の利益を確保することができました。

2. 近海航路は中国向け輸送に先行きの不透明感があるものの、当第一四半期の業績は売上高、収益とも順調な滑り出しとなりました。

3. 不動産事業は引き続き安定した業績となりましたが、ホテル事業は前期に赤字の続いた株式会社セコランドホテルを売却したことに伴い、売上は減少しましたが、営業利益は若干の改善となりました。

4. 減損会計の実施により、ホテル事業において27億円の固定資産評価損失を計上したことから当第一四半期純損失は19億円となりました。

なお、当第一四半期より海運事業で船舶管理を主業務とする栗林マリタイム株式会社を新規に連結の範囲に加えました。

### (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 3月期第1四半期	57,908		8,103		14.0	660	84	
17年 3月期第1四半期	62,047		10,138		16.3	837	93	
(参考) 17年 3月期	61,505		10,049		16.3	819	45	

### 財政状態 (連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第一四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は減損会計適用により前連結会計年度末と比較して3,597百万円減少し、株主資本は1,946百万円減少したため、株主資本比率は14.0%と前期末比2.3%減少いたしました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金264百万円の減少、現金及び預金205百万円の減少があり、固定資産では船舶284百万円の減少、ホテル事業の減損会計適用に伴い建物及び構築物1,255百万円の減少及び土地1,390百万円の減少があり、流動負債では支払手形及び買掛金95百万円の増加及び短期借入金281百万円の減少があり、固定負債では長期借入金678百万円の減少、長期未払金196百万円の減少、退職給付引当金96百万円の減少がありました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日 )

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	500	1,700
通期	45,000	1,000	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114円 16銭

業績予想に関する定性的情報等]

当第一四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、平成17年5月24日に公表いたしました中間期及び通期の業績予想の修正はしていません。

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	当第一四半期 (平成17年6月30日 現在)	前第一四半期 (平成16年6月30日 現在)	増 減		( 参 考 ) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
1.流動資産					
現金及び預金	4,833,095	4,909,273	△ 76,177		5,038,245
受取手形及び売掛金	9,261,628	9,229,533	32,095		9,525,727
有価証券	-	600,415	△ 600,415		-
その他	1,256,331	1,543,156	△ 286,824		1,247,201
貸倒引当金	△ 44,593	△ 45,379	786		△ 38,882
流動資産合計	15,306,462	16,236,999	△ 930,537	△ 5.7	15,772,291
2.固定資産					
船舶	12,515,266	13,528,231	△ 1,012,965		12,800,232
建物及び構築物	7,344,813	9,094,655	△ 1,749,842		8,600,602
土地	6,761,947	6,389,297	372,650		8,152,636
その他	1,357,965	1,121,207	236,758		1,560,505
有形固定資産計	27,979,993	30,133,391	△ 2,153,397	△ 7.1	31,113,977
無形固定資産計	1,416,839	1,436,479	△ 19,639	△ 1.4	1,419,304
投資有価証券	11,284,159	12,555,935	△ 1,271,776		11,302,862
その他	2,279,023	2,096,086	182,937		2,260,947
貸倒引当金	△ 407,400	△ 418,459	11,058		△ 420,085
投資その他の資産計	13,155,782	14,233,562	△ 1,077,780	△ 7.6	13,143,724
固定資産合計	42,552,615	45,803,433	△ 3,250,818	△ 7.1	45,677,006
3.繰延資産合計	49,062	7,498	41,563	554.3	56,196
<b>資産合計</b>	<b>57,908,139</b>	<b>62,047,931</b>	<b>△ 4,139,792</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>61,505,494</b>
(負債の部)					
1.流動負債					
支払手形及び買掛金	6,650,314	6,321,075	329,239		6,554,856
短期借入金	5,219,710	6,181,000	△ 961,290		5,501,110
1年以内返済予定長期借入金	2,294,983	2,458,734	△ 163,751		2,151,927
その他	2,897,580	2,860,816	36,764		2,774,627
流動負債合計	17,062,588	17,821,626	△ 759,037	△ 4.3	16,982,521
2.固定負債					
社債	2,964,000	840,000	2,124,000		2,964,000
長期借入金	8,446,907	10,079,552	△ 1,632,644		9,125,337
退職給付引当金	2,522,362	2,639,292	△ 116,930		2,618,932
長期未払金	9,609,111	10,047,757	△ 438,646		9,805,379
繰延税金負債	3,659,419	4,749,094	△ 1,089,675		4,217,921
その他	2,514,945	1,738,461	776,484		2,507,210
固定負債合計	29,716,745	30,094,157	△ 377,412	△ 1.3	31,238,781
<b>負債合計</b>	<b>46,779,334</b>	<b>47,915,783</b>	<b>△ 1,136,449</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>48,221,302</b>
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,025,485	3,993,881	△ 968,396	△ 24.2	3,234,800
少数株主持分	3,025,485	3,993,881	△ 968,396		3,234,800
(資本の部)					
資本金	1,215,035	1,215,035	-	-	1,215,035
資本剰余金	775,494	741,639	33,854	4.6	775,494
利益剰余金	1,003,534	2,401,444	△ 1,397,910	△ 58.2	2,980,993
その他有価証券評価差額金	5,218,663	5,911,853	△ 693,189	△ 11.7	5,183,788
自己株式	△ 109,407	△ 131,706	22,299	16.9	△ 105,920
資本合計	8,103,320	10,138,266	△ 2,034,946	△ 20.1	10,049,391
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>57,908,139</b>	<b>62,047,931</b>	<b>△ 4,139,792</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>61,505,494</b>

## 2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	当第一四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第一四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	増 減		( 参 考 ) 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	11,460,747	11,050,203	410,544	3.7	44,915,002
売上原価	9,564,451	9,117,996	446,454	4.9	36,900,900
<b>売上総利益</b>	1,896,296	1,932,206	35,910	1.9	8,014,102
販売費及び一般管理費	1,588,918	1,606,778	17,860	1.1	6,692,025
<b>営業利益</b>	307,378	325,428	18,049	5.5	1,322,077
営業外収益	149,361	137,338	12,023	8.8	271,091
営業外費用	172,598	165,288	7,310	4.4	734,484
<b>経常利益</b>	284,141	297,477	13,336	4.5	858,683
特別利益	8,922	6,204	2,718	43.8	918,521
特別損失	2,729,027	39,124	2,689,902	6,875.3	1,133,567
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益 又は純損失( )</b>	2,435,963	264,557	2,700,520	-	643,637
法人税等	167,502	95,204	72,298	75.9	570,831
法人税等調整額	562,109	62	562,171	-	241,014
少数株主利益	139,449	63,785	203,234	-	143,732
<b>四半期(当期)純利益 又は純損失( )</b>	1,901,906	105,505	2,007,412	-	170,088

3.(要約)四半期連結剰余金計算書

(単位:千円、%)

区 分	当第一四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第一四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	増 減		( 参 考 ) 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高	775,494	741,639	33,854	4.6	741,639
資本剰余金増加高	-	-	-	-	33,854
自己株式処分差益	-	-	-	-	33,854
資本剰余金四半期末(期末)残高	775,494	741,639	33,854	4.6	775,494
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高	2,980,993	2,365,579	615,413	26.0	2,365,579
利益剰余金増加高	-	105,505	105,505	100.0	691,609
四半期(当期)純利益	-	105,505	105,505	100.0	170,088
その他	-	-	-	-	521,521
利益剰余金減少高	1,977,458	69,640	1,907,818	2,739.5	76,195
配当金	63,140	63,202	62	0.1	63,202
役員賞与	12,411	6,438	5,973	92.8	12,993
四半期(当期)純損失	1,901,906	-	1,901,906	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,003,534	2,401,444	1,397,910	58.2	2,980,993

4.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当第一四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

(単位:千円)

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高	10,806,037	535,166	125,364	11,466,567	5,820	11,460,747
営業費用	10,504,877	569,876	84,435	11,159,189	5,820	11,153,369
営業利益	301,159	34,710	40,928	307,378	-	307,378

前第一四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

(単位:千円)

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高	10,338,492	609,668	107,862	11,056,023	5,820	11,050,203
営業費用	10,000,744	659,984	69,866	10,730,595	5,820	10,724,775
営業利益	337,748	50,316	37,995	325,428	-	325,428

前第一四半期会計期間においては、売上高のみを公表したため、営業費用及び営業利益は記載しておりません。

(注) 1.事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 …… 内航海運業、外航海運業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 …… 北海道地区におけるリゾートホテル業

不動産事業 …… 不動産の賃貸・管理

3.営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

(2)事業の所在地別セグメント情報

当第一四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

前第一四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当第一四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第一四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

会社名 栗林運輸株式会社 他11社

栗林マリタイム株式会社は当第一四半期より新規連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 -社

## 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべて連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 定額法

その他 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第一四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく第一四半期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) その他重要な会計処理

海運業にかかわる収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。